サマリアMCP・サマリアAgentがもたらす特許業務の構造変革と次世代AI活用戦略Gemini 4 Carbon

パテント・インテグレーション株式会社が2026年9月8日に提供を開始した「サマリアMCP」および同年11月16日に追加した「サマリアAgent（β版）」は、特許業務支援AIを「独立した専用SaaSツール」から、外部の汎用AI基盤と社内実務を横断する「3層ハイブリッド知財基盤」へと変質させたアップデートである[1]。これまで知財担当者が手作業で行っていた「検索式の試行錯誤・公報の取得・審査経過（包袋）の照合・対比表や意見書素案への転記」という一連の段取りを、日常の生成AIチャット画面（サマリアMCP）または設定不要のサマリア内対話画面（サマリアAgent）から自然言語で自律実行できるようになったことで、特許業務の重心は「検索・読解・整理の作業実行」から「調査観点の設計・仮説検証・法的戦略判断」へと明確に移行しつつある[2]。

実務上の最大の変化は、特許調査と拒絶理由通知対応（中間処理）の2領域に集約される。特許調査においては、1億2,000万件超の収録公報（2026年7〜9月時点の公表値）・特許分類定義・審査官の認定事例に基づく類語辞書にAIが直接アクセスし、検索式のノイズ含有率計算や条件調整を対話的に行えるため、同社技術顧問による検証事例では着手から約20分で研究開発部門と議論可能な初期調査結果が得られている[1]。また拒絶理由通知対応においては、日本・米国の特許庁API等を通じた包袋情報の取得、公報原図と段落番号を伴う引用文献の根拠提示、さらに「反論の構成」と「確認できていない点」を切り分けた意見書案の分割画面編集・版管理までが一気通貫で完結する[2]。

もっとも、これらの新機能は専門家の判断を代替するものではない。エージェント化に伴い上流の観点抽出ミスが後続の検索・起案全体へ波及する「エラー連鎖」のリスクが生じるほか、同社が公表した特許検索競技大会過去問での再現率100%検証にはサンプル規模（計26件）や公開過去問特有のデータリーク（コンタミネーション）リスクといった方法論上の留保が存在する[10]。さらに実務導入にあたっては、情報システム部門のセキュリティ承認、弁理士法第75条（非弁行為禁止）に配慮した運用規程、ならびに2027年2月1日に予定されている料金改定（コーポレートプラン等で+20%）を見据えたライセンスと指示数消費の最適設計が不可欠となる[1]。

1. サービス拡張の全容：『単機能ツール』から『3層ハイブリッド知財基盤』への進化

2023年に特許文書の読解支援ツールとして出発した「サマリア」は、同社の公表によれば2026年1月から8月までの8ヶ月間で170項目（1.4日に1回のペース）のアップデートを重ね、調査・分類・発明提案書作成・明細書作成・中間処理・無効化書面作成・定期監視（SDI）を網羅する総合ワークフロー基盤へと拡張してきた[4]。2026年11月2日時点で、個人契約を除き事業会社167社（機械・自動車・輸送機器40社、化学37社、電機・電子・精密機器34社など製造業中心）および特許事務所・調査会社等45団体の計212社・団体にサマリア全体として導入されている[1]。

この既存基盤（以下「サマリア本体」）の上に、2026年秋に相次いで実装されたのが外部AI連携プロトコルである「サマリアMCP」と、本体内蔵型の自律エージェントである「サマリアAgent（β版）」である[1]。両者の登場により、サマリアは利用環境と業務特性に応じて3つの実行モードを使い分けるハイブ

リッド構造を確立した[1]。



「サマリアMCP」は、Model Context Protocol（MCP）規格を通じてClaude、ChatGPT、Microsoft 365 Copilot、Gemini Enterpriseなどの外部生成AIチャットからサマリアの特許・意匠・商標データベースを直接呼び出す機能である[1]。最大の経済的・運用上の特徴は、サマリアのコーポレートまたはビジネスライセンス契約者であれば追加費用がかからず、サマリア側の「指示数（月間処理枠）」を消費せずに回数上限なしで呼び出せる点にある[7]。さらに2026年10月下旬のアップデートにより完全ZDR（Zero Data Retention：データ非保持）に対応し、AWS東京リージョン上で動作しつつ、検索式や公報本文、会話履歴をサマリア側に一切保存しない参照専用アーキテクチャが採用された[7]。
一方、「サマリアAgent（β版）」は、社内セキュリティ規定や情報システム部門の統制により外部AIサービスへのMCP接続が認められない企業向けに、サマリアの標準Web画面内に実装された自律型エージェントである[1]。外部AIとの接続設定なしで即座に利用でき、Word・Excel・PowerPoint・PDF・テキスト・画像などの発明メモや社内資料を添付して自然言語で依頼するだけで、AIが特許検索・公報取得と読解・分類コードや同義語の確認・包袋取得の段取りを自ら組み立てて実行する[2]。外部AI画面で動くサマリアMCPと異なりサマリアの指示数を消費する仕様（公開開発環境画面の表示例では「1回3〜216指示」）となっているものの、回答上部に実行した検索式とヒット件数を明示する「調査の経過」ログ、回答内への「公報の原図と段落番号」の直接表示、画面右側での「成果物エディタ（直接編集・版管理・Office形式出力対応）」という特許実務専用の検証・編集インターフェースを備えている点が実務上の大きな強みとなっている[1]。
これら2つの対話型モードと、従来の「サマリア本体（専用ワークフロー群）」の仕様および役割分担を整理すると下表の通りとなる。

比較項目	サマリアMCP（2026年9月提供開始）	サマリアAgent β版（2026年11月提供開	サマリア本体（専用ワークフロー・一括

		始）	処理群）
操作画面・環境	外部AI画面（Claude, Claude Code, ChatGPT, M365 Copilot, Copilot Studio, Gemini Enterprise）[7]	サマリア標準Web画面内（「サマリアAI」上部で選択）[2]	サマリア標準Web画面内の各専用ツール画面[7]
導入・初期設定	OAuth（PKCE必須）連携設定が必要（M365等は情シス部門でのコネクタ登録が必要）[7]	外部接続設定不要（包袋取得時のみ特許庁API連携設定が必要）[2]	設定不要（包袋取得時のみ特許庁API等の設定が必要）[9]
対象ライセンス	ビジネス / コーポレート（追加費用なし）[7]	ビジネス / コーポレート（追加費用なし）[2]	ミニマム / ビジネス / コーポレート[13]
指示数の消費	消費なし（呼び出し回数上限なし） ※外部AI側の契約が必要[7]	消費あり（自律実行ステップ等に応じ消費）[1]	消費あり（一括指示「通常モード」で1/2に圧縮可）[7]
同時接続数の扱い	本体ログイン数とは別枠カウント。メンバー管理導入時は登録全員が同時接続可能[5]	サマリア本体の同時アクセス数枠内で利用[2]	契約アカウント数（同時アクセス数）上限まで[13]
取得可能データ	特許・意匠・商標検索、本文・請求項・図面・書誌・ファミリー・配列表、日米包袋、番号照合、分類定義[1]	特許検索、公報本文・原図取得、分類コード・同義語確認、包袋（審査経過書類）取得、添付ファイル読解[2]	1億2,000万件超の特許DB、INPADOC法的状態、日米包袋、root ip連携、審査官ラボ連携[7]
類語シソーラス	約1万件の審査事例に基づく高速・軽量辞書（AWS東京 Bedrock Cohere Embed v4）[7]	サマリア内の分類コード・同義語確認機構を自律呼び出し[2]	10万件超の拒絶理由通知事例に基づく網羅的辞書（OpenAI Embedding）＋RRF統合[7]

出力・編集機能	外部AI側の機能に依存（表・スライド出力、社内データ横断集計など）[5]	「調査の経過」表示、原図・段落番号表示、右側ペインでの直接編集・版管理・Word/Excel/PPT出力[2]	星取り表ヒートマップ、詳細クレームチャート、校閲コメント付き無効化書面、50項目超の明細書チェック[20]
セキュリティ特性	完全ZDR（サマリア側で検索式・本文・会話を非保存、参照専用）。会話管理は外部AI規約に準拠[7]	サマリア管理下のAWS環境に暗号化保存、AI学習非利用（ISMS認証取得済）[23]	サマリア管理下のAWS環境に暗号化保存、AI学習非利用（SSO・IP制限・監査ログ等の有償OPあり）[23]
最適ワークロード	条件を変えながらの対話的探索、1件深掘り、社内文書×特許データの複合分析[1]	外部AI接続不可環境での自律調査、発明壁打ち、原図確認を伴う拒絶理由整理・素案作成[1]	数百～最大12,000件の定型一括処理、網羅的スクリーニング、日次/週次/月次の定期監視（SDI）[1]

2. 特許調査業務はどう変わるか：『検索実行』から『観点設計・仮説検証』への移行

2.1 利用実態と現場の変化：検索式評価の自動化と導入障壁

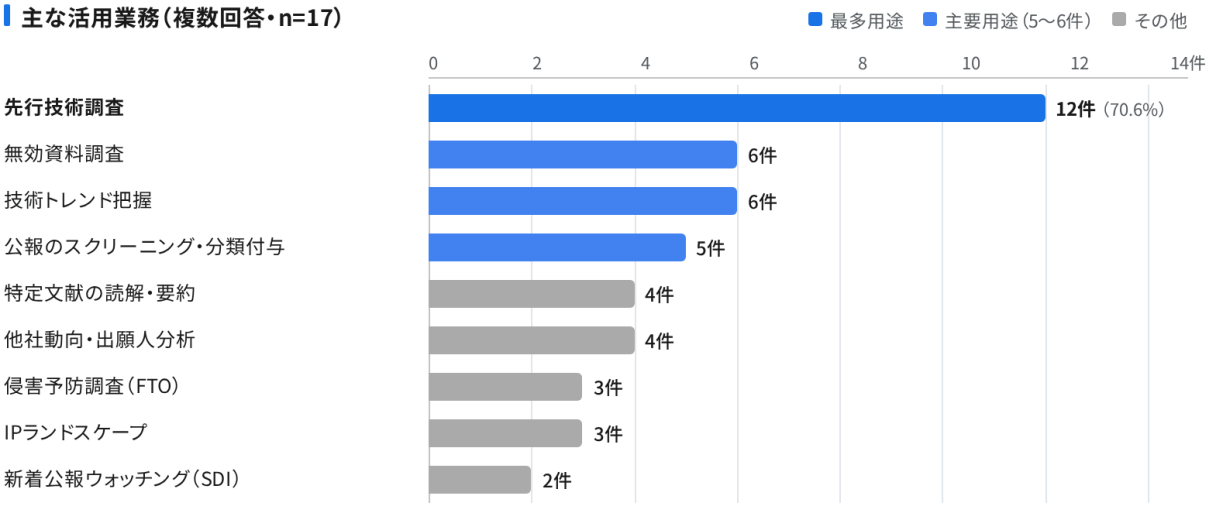
これまで汎用生成AIを特許調査に流用しようとした現場では、実在しない公報番号の生成（ハルシネーション）や、特許分類（IPC・FI・Fターム・CPC）の正確な定義を参照できないことによる根拠の曖昧さが大きな障壁となっていた[1]。サマリアMCPおよびサマリアAgentは、LLMの推論能力を実在の特許データベースと特許分類定義に直接接続（グラウンディング）することでこの課題を解決している[1]。

パテント・インテグレーション社が2026年10月20日～31日に実施したサマリアMCP利用者アンケート（案内56名中、企業13社・特許事務所4所の計17社が有効回答、うち実務経験10年以上のベテラン層が11件）は、導入初期の現場で起きている業務変化と課題を具体的に示している[1]。

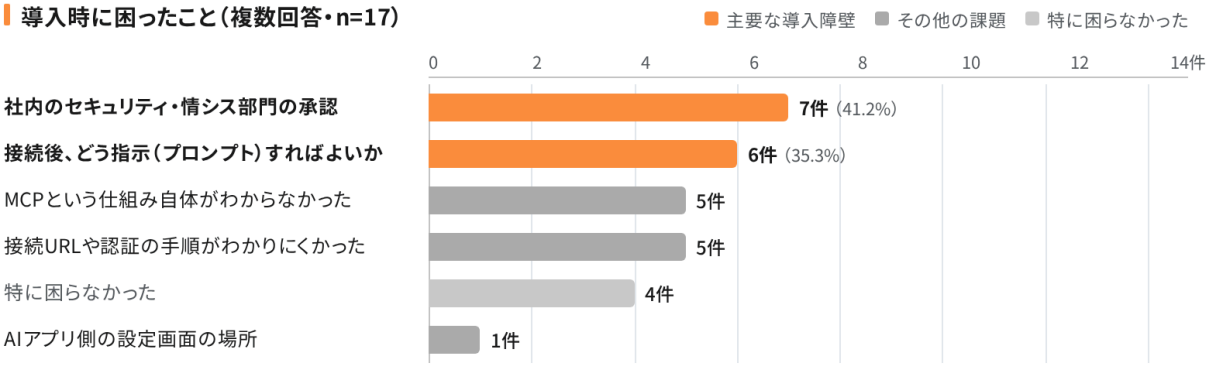
先行技術調査を中心に**週数回以上の利用が定着**する一方、社内承認と指示方法に壁

総合満足度平均	お勧めしたい度平均	週数回以上の利用
4.41 / 5.0点	**4.53** / 5.0点	**14** / 17社
17件中15件が4〜5点	17件中16件が4〜5点	ほぼ毎日2件・週数回12件

主な活用業務（複数回答・n=17）



導入時に困ったこと（複数回答・n=17）



2026年10月実施の利用者調査（有効回答17社：事業会社13・特許事務所4）。17社中14社が週数回以上利用し、先行技術調査が最多用途となった一方、導入時には情報システム部門のセキュリティ承認と接続後のプロンプト設計が主要な障壁となっている。

データ出典：パテント・インテグレーション株式会社（サマリアMCP利用者アンケート調査）

この利用者アンケート（ベンダー実施・回答率約30.4%の初期利用層による結果である点は割り引く必要がある）を分析すると、実務家が特に評価しているのは自然言語検索の手軽さだけではなく、「母集団作成における検索式の精度評価（ノイズ含有率の計算）の省力化」である[1]。従来の特許調査では、仮組みした検索式で抽出したサンプル公報を人間が読み込み、ノイズ含有率を算出したうえで演算子や分類コードを組み直す工程に多大な時間を要していた[1]。サマリアMCPやサマリアAgentでは、AIが検索条件ごとのヒット件数と文献内容を照合し、ノイズ含有率を計算しながら検索式の調整を支援するため、母集団設計の反復サイクルが大幅に短縮される[1]。回答者が併用するAI

アプリもChatGPT（9件）、Claude（8件）、Copilot（7件）、Gemini Enterprise（4件）と分散しており、特定のAIモデルに縛られず用途に応じて使い分けられる点が週数回以上の高い利用頻度につながっている[1]。

一方で、導入障壁の上位2項目である「情報システム部門の承認（7件）」と「接続後のプロンプトの出し方（6件、関連要望として『業務別プロンプト例集』が13件、『回答例付きサンプル集』が11件）」は、自由度の高いAI連携特有の課題を浮き彫りにしている[1]。サマリアAgentは前者の「外部AI接続承認の壁」を解消するために開発された機能であり、後者の「どう指示すればよいかわからない」という課題に対しても、回答下部に続けて使えるサマリア本体の機能とマニュアルへのリンクを自動提示するナビゲーション機構を組み込むことで補完を図っている[2]。

2.2 語彙拡張とスクリーニングの進化：特許検索競技大会ベンチマークの検証と限界

特許調査の網羅性（再現率）と効率性（適合率）の両立という課題に対し、サマリアが2026年9月に導入した中核技術が「類語シソーラス拡張」と「RRF（Reciprocal Rank Fusion）スコアによる検索集合統合」である[10]。

生成AIに一般的な同義語展開をさせると、辞書的な言い換えは生成できても審査実務上の技術的等価表現を取りこぼしやすい。これに対し「類語シソーラス拡張」は、過去の拒絶理由通知書**10**万件以上を解析し、審査官が現に本願発明の用語・概念と引用文献の記載を「相当する」と認定した事例を類語辞書として整備したものである[10]。サマリア本体ではこの10万件超の辞書（OpenAI Embedding使用）と、AIが生成した最大50個の検索集合から高品質な部分をRRFスコアで重み付け統合するロジックが調査支援ツールや対比支援機能に自動適用される[7]。またサマリアMCPには、対話中の高速な試行錯誤に適した約1万件の審査事例ベースの軽量版辞書（AWS東京リージョン内のAmazon Bedrock / Cohere Embed v4使用）が搭載されている[7]。

パテント・インテグレーション社が2026年9月10日に公表した「2024年度特許検索競技大会アドバンストコース過去問」を用いた自社検証では、問題文を人手調整なしでそのまま入力し、類語シソーラス拡張と1次AIスクリーニングを適用した結果、電気分野（4/4件）、機械分野（8/8件）、化学・医薬分野（14/14件）の正解特許計26件すべてを検索集合段階で捕捉し、さらにAIスクリーニング後の関連度上位30件を確認する範囲で全3分野とも再現率100%に到達したと報告されている[10]。2026年2月公開の前回検証では母集団を2,000件規模に広げ上位100件を確認しても機械87.5%（7/8件）・化学医薬85.7%（12/14件）にとどまっていたため、確認件数は従来の1/3以下（100件→30件）、1件3分換算の想定査読時間は約5時間から約1.5時間へと約7割削減された計算となる[10]。特に機械分野では、キーワード・分類ベースのスコアで集合順位382位だった文献がAI査読順位23位へと上昇し、確認件数が16.6倍圧縮された事例が示されている[10]。

ただし、実務家がこのベンチマークを評価する際には、同社自身の留保事項および外部の知財コンサルティング機関による検証レポートが指摘する方法論上の限界を冷静に踏まえる必要がある[10]。第一に、正解特許総数が計26件と少なく確認枠（上位30件）が相対的に広いため、同社自身も明記する通り統計的有意性を主張できる規模ではなく、実案件における網羅性の保証と同一視はできない[10]。第二に、競技大会の過去問・解答例・解説は日本特許情報機構（Japio）から公開・市販されているため、LLMの学習データや検索対象に既知情報として含まれる「データリーク（コンタミネーション）」のリスクを排除できず、未知の正解を探す実案件（FTO・無効資料調査）とは前提が異なる[11]。第三に、母集団総件数が未取得であるため適合率は上位N件ベースの暫定値にとどまる点、第四に、拒絶理由通知書の蓄積が薄い技術分野で同等の効果が得られるかは判断できない点、第五に、第

三者機関による認定ではなく自社検証である点である[10]。したがって本検証の実務的意義は、「人間による確認が不要になる」ことではなく、「審査実務の語彙補完により取りこぼしリスクを抑えつつ、サーチャーや弁理士の役割を『検索実行』から『観点設計・結果検証』へシフトさせる有力な材料が整った」点にあると位置付けるべきである[10]。

2.3 調査プロセスの再定義：探索と確定処理のシームレスな連携

サマリアMCPおよびサマリアAgentの登場によって確立された新しい特許調査の実務手順は、特許検索競技大会2017最優秀賞の受賞歴を持ち2026年6月より同社技術顧問を務める角渕由英弁理士の講演・検証事例に具体的に示されている[5]。同氏が提示する調査フローは、以下の5段階の連続したプロセスとして整理できる[5]。

1. 開発資料からの観点分解（観点設計）：開発資料（Word等）や発明メモ（例：「透明なミルクティー」）を入力し、単一の製品名では検索範囲が定まらない対象を「飲料の透明性」「紅茶香気の回収・付与」「乳糖や乳清ミネラルによる乳風味付与」「糖・ミネラル・酸・香料の組み合わせ」「抽出・蒸気処理・混合・清澄化の製造工程」といった具象的な調査観点へAIと対話しながら分解する[2]。
2. 調査目的に応じた検索式の作り分けと試行：先行技術調査か侵害予防調査（FTO）かに応じて検索設計を切り替える。例えばFTOでは「透明」「紅茶」「アッサム」といった製品固有の特徴をすべて必須条件にするのではなく、「乳風味を与える素材」や「糖とミネラルの組み合わせ」など広い観点からも検索式を構築し、試行結果と適合性を確認しながら検索集合を磨き上げる[5]。
3. 権利範囲と開示技術を分離した文献読解：候補文献の本文・請求項・書誌情報・図面・特許分類を取得し、「請求項に記載された発明（権利範囲）」と「明細書に開示された技術（具体的工夫や実施例）」を切り分けて整理することで、知財担当者の法的評価と研究開発担当者への技術共有の双方に対応する[2]。
4. 競合動向集計と初期議論材料の早期構築：作成した検索式と取得情報をもとに、出願人×公開年の集計や技術切り口別の各社動向整理、分析台帳・スライド化までを一つの対話内で連続実行し、早い段階（事例では約20分）で依頼部門との認識合わせや出願検討を開始する[2]。
5. サマリア本体への引き継ぎによる網羅的確定処理：MCPまたはAgentで当たりを付けた検索式や公報番号を、サマリア本体の「調査支援ツール」や「一括指示ツール」「定期監視（SDI）」へ引き継ぐ[1]。本体側で記載評価（無効論の星取り表ヒートマップ・詳細クレームチャート）や属否評価（充足論の請求項評価・相違点評価の4段階判定）を大量文献に対して定型実行し、最終的な調査結果として精査・確定させる[1]。

3. 拒絶理由通知対応・権利化実務はどう変わるか：包袋統合と『判断プロセス』の高度化

3.1 包袋API連携・原図表示・分割エディタによる中間処理の一気通貫化

拒絶理由通知への対応（中間処理）は、「通知書の認定整理 → 本願明細書と引用文献（外国語文献や図面を含む）の精読・対比 → 審査経過（包袋）の確認 → 補正案と反論ロジックの構築 → 意見書・補正書案の起案」という負荷の高い複合工程である[6]。サマリアは2024年5月からワークフロー型AIエージェントによる「拒絶支援ワークフロー」を提供してきたが、2026年10月のサマリアMCP包袋情報対応および11月のサマリアAgent提供開始により、中間処理は「定型解析レポート出力」と「対話的な深掘り・動的起案」を組み合わせた柔軟な実務環境へと進化した[1]。

実務における具体的な変化は以下の4点に集約される。
第一に、特許庁**API**および知財管理システム連携による包袋情報の直接取得である。サマリアの環境設定で日本国特許庁APIのID・パスワードを事前設定しておくことで、サマリア本体・サマリアAgent・サマリアMCPから日本特許出願の拒絶理由通知書・意見書・補正書を取得でき、米国特許（USPTO）の包袋情報もAPI経由で取得可能となっている[1]。中国（CN）など他国公報を読み込んでいる場合でも、ファミリー出願のJPまたはUS番号を照会して同じ発明の日米審査経過を「整形＆翻訳」や「機械翻訳」オプション付きで一括登録できるほか、導入実績360社超の知財管理システム「root ip クラウド」から包袋文書をインポートする連携も備わっている[9]。
第二に、公報原図と段落番号のインライン提示による対比確認の効率化である。機械・電気・構造系の中間処理では、テキストのみでは引用文献の部材配置や接続関係を正確に把握しにくい。サマリアAgentでは、公報番号を挙げて質問するとAIが本文と図面を取得し、回答内の該当箇所に「公報の原図」を表示するとともに根拠となる段落番号を添えるため、別画面で公報図面を照合する手間が軽減される[2]。
第三に、「反論の構成」と「確認できていない点」を分離した意見書案生成と版管理である。サマリアAgentに拒絶理由通知書を添付すると、理由ごとの対象請求項・引用文献・審査官が指す段落を整理し、続けて「意見書案を右の成果物で作って」と依頼すると、画面右側の成果物ペインに「理由ごとの反論の構成」と「確認できていない点」を切り分けた意見書案を作成する[2]。AIが不確実な部分を断定調で埋めるのではなく未確認事項として明示するため、専門家による検証箇所が明確になる。右側の成果物ペインでは画面上で直接編集・Word等への出力が可能であり、保存のたびに版が残るため過去の版へ戻しながら推敲を重ねられる[2]。
第四に、本体側の権利化・審査官統計・無効化機能との連動である。対話を通じて方向性を固めた後は、サマリア本体の「応答方針コメント作成」「意見書案・補正書案作成（チェックリスト付き）」へ接続できるほか、2026年1月にサービス連携した「審査官ラボ」の統計情報を組み合わせることで、審査官ごとの傾向を踏まえたデータ駆動の応答検討が可能となる[14]。また、他社特許の無効化・情報提供へ転じる場面では、2026年2月提供開始の「特許無効化書面の作成支援機能」により、カスタム・クレームチャートと5項目（明確性・サポート要件・実施可能要件・発明該当性・産業上利用可能性）の記載要件違反チェック結果をもとに、刊行物等提出書案・異議申立書案・無効審判請求書案および「立証の趣旨」を含む証拠説明書案・自動チェックリストをWordの校閲記録・コメント付き素案として一貫出力できる[20]。

3.2 中間処理における『AIの有効範囲』と『人間の専門判断』の境界線

包袋連携やエージェント機能が充実しても、拒絶理由対応をAI単独で完結させることは限定的であり、最終判断には人間の専門家の関与が不可欠である[2]。サマリアの公式解説でも、実務の本質は「読む・整理する・比較する」作業をAIで効率化し、人間が「考える・判断する」工程に集中する役割分担にあると整理されている[2]。拒絶理由対応におけるAIの有効範囲と人間の判断領域の境界は下表の通りである。

実務工程	**AI**（サマリア**Agent / MCP / 拒絶支援WF**）が担う有効範囲	人間（弁理士・企業知財担当者）が担うべき不可欠な判断領域

通知書・引例の読解	拒絶理由・対象請求項・引用段落の構造化、外国語文献を含む引例の課題/解決手段/効果の抽出、原図と段落番号の提示[2]	拒絶理由通知に明記されていない審査官の意図や微妙なニュアンスの読み取り[6]
一致点・相違点の認定	請求項の構成要素分解、引用文献との一致点・相違点の比較整理、審査官の認定内容の妥当性検討補助[6]	「調査の経過」および公報原文との照合による数値・引用の正確性確認と技術的解釈の確定[2]
進歩性の検討	複数引例の差分整理、類似する過去の拒絶理由事案と認定内容の検索・参照[6]	技術分野の近接性、課題の共通性、動機付けなどを踏まえた進歩性の総合的判断[6]
補正案の抽出・検討	本願明細書からの補正ポイント抽出・提案、50以上のルールに基づく明細書の記載不備チェック[6]	「どの補正を採用するか」「権利範囲をどこまで維持するか」という事業・権利化上の補正戦略決定[6]
意見書・書面の確定	反論構成と未確認点を分けた意見書案の作成、応答方針コメント・補正書案・チェックリストの素案生成[2]	法的責任を伴う出願・意見書・補正書の最終判断および弁理士監督下での提出書面化[2]

4. 競合ランドスケープにおける位置付け：国内外知財AIエージェントとの比較

2026年の知財情報サービス市場では、国内外の主要ベンダーが一斉に「単発の要約・類似検索」から「複数工程を束ねる業務のエージェント化」および「MCP等による社内AI環境との接続」へと軸足を移している[12]。2026年の知財・情報フェア等で示された国内外主要サービスとサマリアを比較すると、各社のアプローチの違いが明確になる[4]。

サービス名（提供企業）	エージェント / MCP 対応の特徴	主な強み・機能領域	サマリアと比較した際の相対的特徴
サマリア （パテント・インテグレーション）	サマリア**MCP**（完全ZDR・指示数消費なし）と内蔵型サマリア**Agent**の両輪を実装[2]	調査～提案書～明細書～中間処理～無効化書面まで日本の特許実務に即した一貫支援と高い費用	調査・権利化領域の実務適合度とMCP拡張性が高い一方、大量文献のマクロ分析・高度IPLでは専業

		対効果[4]	分析ツールと差がある[4]
Clarivate IPOne / Derwent （Clarivate）	2026年5月発表の「IPOne」で専用AIエージェントとMCPによる顧客独自AI環境接続を推進[12]	大規模な特許・商標・係争データの統合処理、商標類似性・紛争リスク評価（RiskMark）[12]	特許・商標・訴訟をまたぐグローバルデータ統合と自社LLM連携構想に強みを持つ[12]
Patsnap Analytics / Eureka （Patsnap）	Analyticsの「Hiro Mode」および新規性・FTO調査エージェント「Eureka」を展開[12]	技術特徴抽出、複数手法による候補抽出、国・権利状態の絞り込み、クレームチャート・リスク要約生成[12]	先行技術・FTO調査へのAIエージェント応用で先行しており、導入PoC時の有力な比較対象と位置付けられる[4]
PatentSight+ / Protégé （LexisNexis）	自然言語の質問に対しビジュアルと分析手順を提示するAIアシスタント「Protégé」を搭載[32]	AI分類、TechDiscovery、SEP分析、自然言語からのグローバル特許視覚化・特許評価[33]	意思決定向けの視覚化・ポートフォリオ分析に強みがあり、現場の読解・権利化文書作成を軸とするサマリアとは補完性が高い[33]
Patentfield / AIR （Patentfield）	特許分野特化の独自LLM「Dシリーズ」初公開、大量文献査読・分析「AIR」とAPI連携を展開[4]	独自特化モデルと大量文献の査読・対比・定量分析、IPランドスケープ支援[4]	大量文献の定量分析やIPランドスケープ領域で強みを持ち、Biz Cruncherと並びマクロ分析の比較・併用候補となる[4]
Amplified （Amplified / ルーチェアイピー）	AIエージェント×特許データ基盤、自社LLMへのMCP接続・APIによる業務構築を推進[33]	調査結果や判断理由のチーム共有・再利用、調査前後のコンサルティング・組織定着支援[33]	社内AI連携（MCP）の方向性が近く、外部パートナーとの連携による組織定着伴走までを提案している[33]
AI Samurai ONE （AI Samurai）	2026年9月に特許DB直結「MCPサーバー」およびマルチAI発明創出機能を発	基本特許からの周辺特許（周辺発明）案生成、Claude・GPT・Geminiが議論	複数AIの議論による発明発掘・周辺特許生成に特色があり、実務ワークフロー全

	表[12]	する発明創出支援[12]	般を網羅するサマリアと軸足が異なる[4]

外部の知財調査レポートにおける比較評価でも、サマリアは「法人向けコーポレートプラン月額25,000円（税抜・年契約）からという価格水準で調査から明細書・中間処理・無効化書面作成までをカバーするコストパフォーマンス」と「企業AIの知財データ層となるMCP連携の拡張性」が高く評価されている[4]。他方で、大量文献の定量分析・高度なIPランドスケープではBiz CruncherやPatentfield AIR等の専業ツールに優位性がある点、また運営元（資本金900万円、外部委託含む従業員5名規模）が小規模組織であるため大企業導入時にはキーパーソン依存やサポート体制・BCP（事業継続性）の確認が推奨される点が課題として挙げられており、日常の調査・権利化基盤としてのサマリアに専業分析ツールを補完併用するマルチツール構成が堅実な戦略とされている[1]。

5. 特許業務への『新しいAI活用法』5つの実践的考察

サマリアMCPとサマリアAgentの実装は、既存業務の単なる時間短縮にとどまらず、これまで部門間の分断や工数制約によって困難だった新しい知財オペレーションを可能にする。公開された機能仕様と2027年に向けた知財AIトレンドを踏まえ、5つの次世代AI活用法を考察する。

活用法1：「対話的探索（MCP/Agent）× 網羅的確定処理（本体）」の二段階調査アーキテクチャ

最も実効性が高いのは、AI対話の「柔軟な探索力」と本体ツールの「再現性・大量処理能力」を直列に結合する二段階ワークフローである[1]。第1段階（探索フェーズ）では、指示数を消費しないサマリアMCP（外部接続不可環境ではサマリアAgent）を用い、技術資料からの観点分解、分類コード定義の確認、ノイズ含有率の即時計算を対話的に繰り返して検索式の骨格を固める[1]。第2段階（確定フェーズ）では、固まった検索式や注目番号をサマリア本体の「調査支援ツール」や「一括指示ツール」へ引き継ぎ、10万件規模の類語シソーラスとRRF統合を用いて数百～最大12,000件の集合に対する段階的スクリーニング（星取り表・属否4段階評価）を実行し、そのまま日次・週次・月次の「定期監視（SDI）」へ登録する[5]。これにより、「対話型AIは試行錯誤に強いが網羅性に不安が残る」「バッチ処理ツールは検索式を外した際の手戻りと指示数消費が大きい」という双方の課題を相互に補完できる[1]。

活用法2：「社内暗黙知 × 公開特許・包袋データ」のコンテキスト融合

今後の知財AI活用において重要度が増しているのが、公開特許情報と「社内に蓄積された非公開の暗黙知・過去データ」との連携である[12]。Microsoft 365 CopilotやClaude、Gemini Enterprise等の企業内AI環境にサマリアMCPを接続することで、社内ストレージ上の「過去の発明提案書・補正理由・出願見送り理由・失敗実験データ・競合製品情報」と、サマリア内の「公開特許・意匠・商標および日米包袋データ」を同一チャット空間で掛け合わせる運用が視野に入る[7]。活用シナリオとして、例えば新規テーマの出願検討時に「社内の過去の出願見送り案件や実験データと今回の試作メモを照合しつつ、サマリアで直近の競合出願と審査経過を検索し、権利化可能な技術的差分を整理する」といった複合指示を行えば、公開情報単独の分析では得られない自社固有の文脈を踏まえた知財戦略立案が可能となる[7]。

活用法3：開発プロセス連動型「アジャイルFTO・発明壁打ち（シフトレフト知財）」

従来、侵害予防調査（FTO）や先行技術調査は製品仕様が固まった発売直前や発明届出後に集中

しがちであったが、業界全体として「研究テーマ選定時・試作時・設計変更時・発売前」の各段階で繰り返しAI確認を行う開発連動型プロセスへの移行が進んでいる[12]。サマリアAgentおよびサマリアMCPは、複雑な検索コマンドを知らない研究開発部門や技術者が普段の言葉と発明メモの添付だけで実在公報・原図にアクセスできる入口として設計されている[1]。これを開発現場に開放することで、(1)研究初期の発明の壁打ちとサマリア「提案書作成支援機能」へのシームレスな橋渡し、(2)設計変更が生じるたびに前回調査の検索式（Agentの「調査の経過」等から再利用）を用いた「差分FTO再確認」の迅速な実施が可能となり、開発上流でのリスク検知と発明発掘（シフトレフト知財）を促進できる[1]。

活用法4：日米包袋・ファミリー・法的状態を用いた「審査経過横断クリアランス＆中間処理整合」

サマリアMCPおよびサマリアAgentによる審査経過書類（日米包袋）の取得機能と、DOCDBファミリー書誌・INPADOCリーガルステータスの搭載を組み合わせることで、審査経過に踏み込んだ高度な権利解釈補助を日常調査に組み込める[1]。具体的な活用法として、FTO調査や無効資料調査で抽出された注目特許に対し、請求項の文言対比だけで終わらせず、日米の包袋から「権利者が審査過程の意見書・補正書で主張した限定解釈や本願から除外した構成」をAIに整理させ、法的状態（権利維持・消滅）とあわせてリスク評価の初期材料を揃える運用が挙げられる[9]。また自社のグローバル出願においても、日本と米国の包袋を横断参照させることで、各国の中間処理における主張の整合性を事前チェックする用途に展開できる[9]。

活用法5：「調査の経過」ログと「未確認点分離」を軸にしたエラー連鎖防止と組織資産化

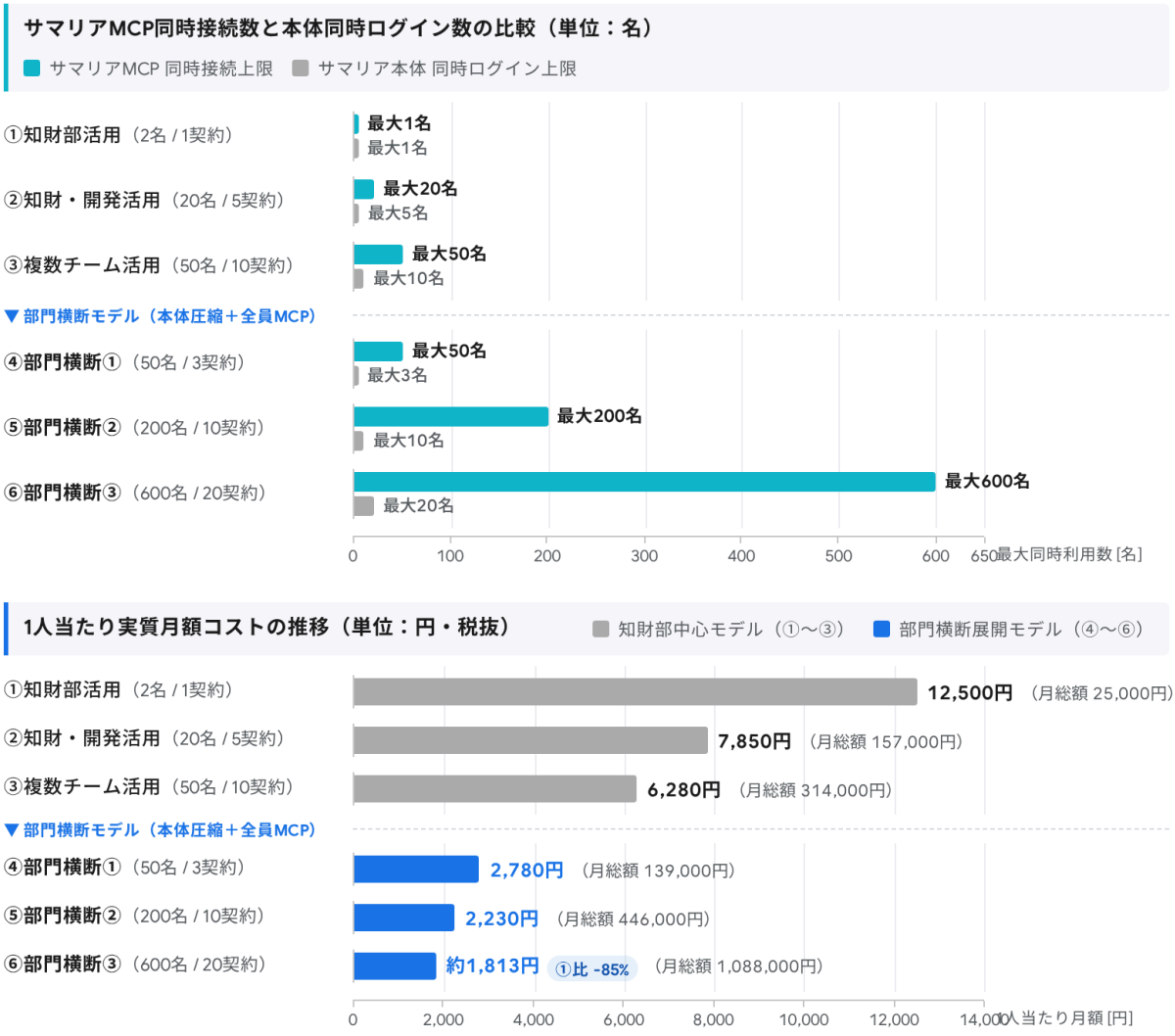
複数工程をAIに委ねるエージェント運用では、初期の特徴抽出や条件設定の誤りが後続の検索・対比・起案全体へ波及する「エラー連鎖」が最大のリスクとなる[12]。これに対し、サマリアAgentが備える「調査の経過（調査の種類・回数・検索式・件数の明示）」と「反論構成と確認できていない点の分離表示」を品質管理ゲートとして組み込む新しいレビュー手法が有効である[2]。具体的には、担当者がAI出力を社内レビューや弁理士相談に回す際、生成された成果物単体ではなく「調査の経過」の検索式と未確認リストの添付を必須化する[2]。熟練者は検索式の観点漏れや分類の偏りを短時間で監査でき、検証済みの優良な検索観点・指示文をサマリアのテンプレートや社内プロンプト集として蓄積することで、利用者アンケートで最多要望（13件）となった「業務別プロンプト」のノウハウを組織全体の共有資産へと昇華できる[1]。

6. 導入ガバナンス・法令遵守・ライセンス最適化の実務指針

企業知財部および特許事務所がサマリアMCP・サマリアAgentを実務へ導入する際には、「ライセンス・コスト設計」「情報セキュリティ統制」「法令遵守（弁理士法対応）」の3軸で運用基盤を整える必要がある。

とりわけ研究開発部門を含む部門横断展開において鍵を握るのが、サマリア本体の契約アカウント数（同時アクセス数）と、有償オプション「メンバー管理機能」を組み合わせたサマリア**MCP**の同時接続設計である[5]。サマリア本体のログイン数とMCP接続数は別枠でカウントされ、さらにコーポレートプランに「メンバー管理」を追加すると、本体の同時アクセス数上限に縛られることなく登録メンバー全員が同時にサマリアMCPへ接続可能（かつ指示数消費なし）となる[5]。

本体アカウントとメンバー管理の分離設計により600名展開時は月額約1,813円/人まで低減



年間契約・税抜ベース（2027年1月31日までの旧料金水準）。知財部の定型大量処理用にサマリア本体の同時ログイン枠を絞りつつ、メンバー管理機能で開発部門を含む全員にサマリアMCPの同時接続枠（指示数消費なし）を開放することで、部門横断展開時の1人当たりコストが大幅に低下する。

データ出典：サマリア公式サイト「ご利用料金」、パテント・インテグレーション公式note「特許MCPのよくある質問10選」

50名利用における知財中心構成（10契約：月額314,000円・1人当たり6,280円）と部門横断構成（3契約：月額139,000円・1人当たり2,780円）の対比からも明らかな通り、知財部の定型大量処理やサマリアAgent利用に必要な本体同時ログイン枠（1契約あたり月2,000指示枠）を適正数に絞りつつ、開発部門を含む多数メンバーには既存の社内AIを通じたサマリアMCP接続を開放することで、指示数の枯渇を抑えながら月額約**1,813〜2,780円/人**（税抜）の水準で全社展開が可能となる[7]。またサマリア本体での一括指示においても、「通常モード（非同期処理）」を選べば消費指示数を1/2に節約でき、軽量モデル（消費1/3）との組み合わせでは最大1/6（2,000指示枠で最大24,000件処理）まで効率化できる[13]。なお、**2027年2月1日**以降はコーポレートプラン・メンバー管理・追加指示数等で**+20%**の料金改定（例：コーポレート年契約が月額25,000円→30,000円）が予定されているが、

2027年1月31日までに発行された見積書は旧料金で有効と案内されているため、導入検討組織は早期の検証と見積取得を進めるメリットが大きい[13]。

導入・運用時のガバナンス確立に向けて押さえるべき実務チェックリストは以下の4点である。

1. 情報システム部門へのセキュリティ説明とデータ残存管理：サマリアMCPの社内承認では、「AWS東京リージョンでの処理」「完全ZDRにより検索式・本文・会話をサマリア側で保持しない参照専用仕様」「OAuth（PKCE必須）による利用者単位の同意方式」を提示する（あわせて接続先となる外部AI側の学習非利用条件を確認する）[7]。外部AI接続が認められない場合は、ISMS（ISO/IEC 27001）認証取得済みのサマリア環境内で完結する「サマリアAgent」を選択し、必要に応じてSAML SSO、IPアドレス制限、監査ログ（最大1年保存）、部署間データを分離するグループ管理、自社契約AIエンドポイント利用等の有償オプションを組み合わせる[2]。なお、サマリア本体側ではAI処理時に外部AI各社のAPIへ個人特定情報を除いた匿名状態でデータが送信される場合がある点（各社規約でAI学習非利用を規定）、および契約終了時に保存データが自動削除されない仕様である点を踏まえ、解約時には契約終了前に環境設定からユーザー自身で一括削除を行う手順を社内規程に組み込む必要がある[4]。
2. 弁理士法第75条（非弁行為禁止）への厳格な対応：運営会社は経済産業省のグレーゾーン解消制度を活用して事前確認を行い、2026年6月にも弁理士法第75条への対応を強化しているが、利用規約上も弁理士以外の契約者が同条に規定する鑑定や明細書・意見書・補正書作成等の弁理士業務に利用することは制限されている[14]。AIが出力する属否評価・意見書案・無効化書面（校閲記録付き素案）はあくまで検討のたたき台とし、法的判断および特許庁提出書類の仕上げは必ず弁理士の監督・責任の下で行う運用を徹底すべきである[2]。
3. 自社実案件による6〜8週間の比較PoCの実施：公開ベンチマークと自社技術領域での実効性は異なる場合があるため、3週間の無料トライアル等を活用しつつ、先行技術・FTO領域ではPatsnap Eureka、マクロ分析・IPランドスケープ領域ではBiz CruncherやPatentfield AIRなどの比較候補と同一の実課題で6〜8週間程度のPoC（概念実証）を行い、捕捉精度・工数削減効果・現場の操作性を検証することが推奨される[1]。
4. 成果物のエクスポート保全とプロンプト標準化：小規模ベンダー特有のBCPリスクにも配慮し、サマリアAgentの「調査の経過」で確認した検索式や作成した意見書案・比較表・クレームチャートは随時Word/Excel/PowerPoint形式で自社管理基盤へエクスポートして保全するとともに、社内で有効性が実証された業務別プロンプト例と調査観点テンプレートを標準化して組織全体の活用スキルを平準化することが重要となる[1]。

引用文献

1. 生成AIで特許調査はどう変わる？サマリアMCP利用者アンケート、14件が週数回…度は平均4.pdf
2. 生成AIで特許調査・拒絶理由通知への対応を効率化。検索式・件数・公報の図面まで…pdf
3. パテント・インテグレーション、「サマリアAgent」β版を提供開始, https://news.dellows.jp/1257409/
4. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/78cd4fb602bd3d514b32.pdf
5. https://note.com/tsunobuchi/n/nc8a2c1b63306
6. https://note.com/patent_i/n/n77695e901398
7. https://note.com/patent_i/n/n9e6900c89369

8. https://note.com/patent_i/n/n87009c233a7a
9. サマリア - 審査経過の包袋情報の取得・活用 - Patent Integration, https://patent-i.com/summaria/manual/file_wrapper
10. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000028.000086119.html
11. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/62f11ba71061bdfe5c67.pdf
12. 知財業界における生成 AI 活用の トレンドと 2027 年予測, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/7c58b71cb83aebb990a5.pdf
13. 利用料金 | サマリア, https://summaria.jp/pricing
14. 特許読解支援AIアシスタント「サマリア」、弁理士法対応を強化, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000026.000086119.html
15. サマリアMCP（概要・連携）| 特許業務支援AIアシスタント, https://patent-i.com/summaria/manual/mcp
16. 利用マニュアル | 特許業務支援AIアシスタント・サマリア, https://patent-i.com/summaria/manual
17. サマリア(Summaria) | 特許業務支援サービス, https://summaria.jp/
18. 一括指示ツール（バッチ処理）| 特許業務支援AIアシスタント, https://patent-i.com/summaria/manual/batch_tool
19. 新機能「サマリアMCP」・「類語シソーラス拡張」機能のリリース, https://patent-i.com/summaria/manual/R_20260901
20. 業界初※、特許無効化書面の作成支援機能をリリース - PR TIMES, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000019.000086119.html
21. 調査支援ツール | 特許業務支援AIアシスタント・サマリア, https://patent-i.com/summaria/manual/research
22. 生成AIを活用した明細書作成支援機能をリリース～人間主体の特許, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000086119.html
23. https://summaria.jp/security
24. サマリア内で完結する特許定期監視を実現。定期監視（SDI）機能と, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000086119.html
25. 生成AIで特許業務を効率化する「サマリア」、MCPに対応。Claude, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000086119.html
26. 【2026知財・情報フェア再ウェビナー】生成AI活用の ... - YouTube, https://www.youtube.com/watch?v=sAj-q7Pcckw
27. PowerPointで文書一覧作成・審査経過の包袋情報に対応第5回, https://patent-i.com/summaria/manual/R_20261014
28. サマリア（Summaria）2026年 前半期の進化まとめ, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c6c9b11c201686d3dac7.pdf
29. 「サマリア」の大幅アップデートー 新機能「応答方針コメント/意見, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000016.000086119.html
30. 新機能「拒絶対応支援ワークフロー」をリリース - Patent Integration, https://patent-i.com/summaria/manual/R_20240527
31. 類語シソーラス拡張 | 特許業務支援AIアシスタント・サマリア, https://patent-i.com/summaria/manual/recognition_thesaurus
32. IPRally 知財 AI プラットフォーム 詳細調 査レポート, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/7182fba2391d52300cf1.pdf
33. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/3509718fe33e4d4fed10.pdf

34. Best Patent Analysis Software for 2026: 6 Tools Reviewed, https://www.solveintelligence.com/blog/post/top-patent-analysis-tools
35. 日本の商用特許 SDI サービスと生成 AI, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/f0602b0512a38a8aad18.pdf
36. AI Samurai新機能発表会2026の徹底調査, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c5808033dbdcbc2562d2.pdf
37. 生成AIで発明提案書作成を革新。特許実務に最適化した ... - PR TIMES, https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000021.000086119.html
38. 利用規約 - サマリア, https://summaria.jp/terms